

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,780,853	固定負債	15,130,127
有形固定資産	37,933,881	地方債等	11,685,397
事業用資産	11,127,012	長期未払金	-
土地	2,831,202	退職手当引当金	804,457
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,585,156	その他	2,640,273
建物減価償却累計額	-9,722,825	流動負債	1,597,774
工作物	2,932,986	1年内償還予定地方債等	1,329,805
工作物減価償却累計額	-2,042,158	未払金	43,451
船舶	245,513	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-133,955	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,283
航空機	-	預り金	143,761
航空機減価償却累計額	-	その他	14,474
その他	-	負債合計	16,727,901
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	431,093	固定資産等形成分	44,875,708
インフラ資産	26,377,524	余剰分(不足分)	-16,134,309
土地	289,467	他団体出資等分	-
建物	379,068		
建物減価償却累計額	-184,833		
工作物	58,160,804		
工作物減価償却累計額	-32,346,075		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,094		
物品	1,407,795		
物品減価償却累計額	-978,451		
無形固定資産	70,412		
ソフトウェア	70,412		
その他	-		
投資その他の資産	4,776,561		
投資及び出資金	34,521		
有価証券	9,042		
出資金	25,479		
その他	-		
長期延滞債権	76,153		
長期貸付金	213,126		
基金	4,457,559		
減債基金	576,947		
その他	3,880,613		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,799		
流動資産	2,688,447		
現金預金	521,594		
未収金	49,645		
短期貸付金	21,402		
基金	2,073,453		
財政調整基金	2,073,453		
減債基金	-		
棚卸資産	24,487		
その他	391		
徴収不能引当金	-2,525		
繰延資産	-	純資産合計	28,741,399
資産合計	45,469,300	負債及び純資産合計	45,469,300

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,642,524
業務費用	5,113,370
人件費	1,069,233
職員給与費	782,190
賞与等引当金繰入額	64,579
退職手当引当金繰入額	97,329
その他	125,135
物件費等	3,782,379
物件費	1,561,104
維持補修費	464,466
減価償却費	1,756,809
その他	-
その他の業務費用	261,758
支払利息	78,955
徴収不能引当金繰入額	4,648
その他	178,155
移転費用	5,529,155
補助金等	5,043,365
社会保障給付	480,433
その他	5,357
経常収益	752,894
使用料及び手数料	502,963
その他	249,931
純経常行政コスト	9,889,630
臨時損失	243,507
災害復旧事業費	201,251
資産除売却損	3,496
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38,760
臨時利益	41,065
資産売却益	1,451
その他	39,614
純行政コスト	10,092,072

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,676,903	46,041,427	-16,364,524	-
純行政コスト(△)	-10,092,072		-10,092,072	-
財源	9,157,036		9,157,036	-
税金等	5,770,343		5,770,343	-
国県等補助金	3,386,693		3,386,693	-
本年度差額	-935,036		-935,036	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,176,669	1,176,669	
有形固定資産等の増加		1,024,514	-1,024,514	
有形固定資産等の減少		-1,796,005	1,796,005	
貸付金・基金等の増加		297,268	-297,268	
貸付金・基金等の減少		-702,447	702,447	
資産評価差額	1,860	1,860		
無償所管換等	-36,071	-36,071		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	29,220	45,161	-15,941	-
その他	4,522	-	4,522	-
本年度純資産変動額	-935,504	-1,165,719	230,215	-
本年度末純資産残高	28,741,399	44,875,708	-16,134,309	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,869,998
業務費用支出	3,366,165
人件費支出	1,080,391
物件費等支出	2,057,618
支払利息支出	78,955
その他の支出	149,201
移転費用支出	5,503,833
補助金等支出	4,947,579
社会保障給付支出	480,433
その他の支出	75,821
業務収入	9,274,746
税込等収入	5,657,025
国県等補助金収入	2,957,543
使用料及び手数料収入	500,101
その他の収入	160,077
臨時支出	201,494
災害復旧事業費支出	201,251
その他の支出	242
臨時収入	83,850
業務活動収支	287,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,307,347
公共施設等整備費支出	1,034,129
基金積立金支出	232,477
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,740
その他の支出	-
投資活動収入	981,889
国県等補助金収入	232,969
基金取崩収入	550,092
貸付金元金回収収入	58,456
資産売却収入	7,649
その他の収入	132,722
投資活動収支	-325,458
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,196,491
地方債等償還支出	1,184,728
その他の支出	11,762
財務活動収入	1,128,151
地方債等発行収入	1,112,525
その他の収入	15,626
財務活動収支	-68,340
本年度資金収支額	-106,693
前年度末資金残高	487,809
比例連結割合変更に伴う差額	-2,628
本年度末資金残高	378,488
前年度末歳計外現金残高	129,080
本年度歳計外現金増減額	14,026
本年度末歳計外現金残高	143,106
本年度末現金預金残高	521,594

注 記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (利息法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定。)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (利息法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体については個別法による原価法によっています

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （一般会計・退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.64%
広島県市町総合事務組合 （一般会計・公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.63%
広島中央環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.57%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.81%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.45%
大崎上島町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 15,070 千円 (15,747 千円)

土地 15,070 千円 (15,747 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（15,747 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,977,115	1,097,862	49,027	23,025,950	11,898,937	479,785	11,127,012
土地	2,849,268	6,454	24,521	2,831,202	-	-	2,831,202
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,980,293	604,864	-	16,585,156	9,722,825	368,370	6,862,332
工作物	2,733,478	199,508	-	2,932,986	2,042,158	91,134	890,828
船舶	245,513	-	-	245,513	133,955	20,280	111,557
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,563	287,036	24,506	431,093	-	-	431,093
インフラ資産	58,758,712	326,671	176,949	58,908,433	32,530,908	1,178,640	26,377,524
土地	282,914	6,553	-	289,467	-	-	289,467
建物	379,068	-	-	379,068	184,833	2,406	194,235
工作物	58,023,036	170,003	32,235	58,160,804	32,346,075	1,176,234	25,814,729
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,692	150,115	144,714	79,094	-	-	79,094
物品	1,376,968	56,343	25,516	1,407,795	978,451	68,847	429,344
合計	82,112,794	1,480,875	251,492	83,342,177	45,408,296	1,727,272	37,933,881